

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,146,047	4,218,619	16,539,438
経常利益 (千円)	33,707	112,491	171,229
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	39,255	84,855	73,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,606	87,201	64,461
純資産額 (千円)	6,195,231	6,184,634	6,097,432
総資産額 (千円)	14,050,973	15,422,370	14,847,406
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	18.35	39.68	34.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.1	40.1	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、継続的な政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善も見られ、穏やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費におきましては従前からの節約志向の定着や所得の伸び悩みにより、停滞感が続いております。また、海外における政治・経済及び安全保障に関する不確定要素も加わり、先行きは不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や牛肉等の原材料価格の高騰に加えて、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇が継続しております。また、出店や改装等に要する費用の上昇等により、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の下、当社グループは経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。

また、成長戦略を実現するために、既存店舗のブラッシュアップを積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高42億18百万円（対前年同期比1.8%増）、営業利益1億15百万円（対前年同期比192.6%増）、経常利益1億12百万円（対前年同期比233.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円（対前年同期比116.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

安楽亭業態の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は190店舗であります。内訳は直営150店舗、暖簾10店舗、FC30店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「新生活応援フェア」、「劇場版フェアリーテイルコラボ」、「春の宴会獲得キャンペーン」、「ヤマダ電機ファミリーサポート提携」、「GWおでかけクーポンフェア」、「お菓子プレゼント」、「お母さんありがとうフェア」、「夏のアンガス牛フェア」、「父の日フェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当第1四半期連結累計期間の売上高は34億99百万円（対前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億41百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は26店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾1店舗、FC2店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「春の宴会獲得キャンペーン」、「ヤマダ電機ファミリーフェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第1四半期連結累計期間の売上高は5億67百万円（対前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は51百万円（対前年同期比366.8%増）となりました。

その他業態

その他業態の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は10店舗であります。内訳は直営5店舗、FC5店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「開花亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「ロンチャン(中華)」、「AGRICO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億51百万円(対前年同期比95.9%増)となり、セグメント損失(営業損失)は11百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し、154億22百万円となりました。これは、有形固定資産及び敷金保証金の増加等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、92億37百万円となりました。これは、借入金の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、61億84百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等が要因です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,150,434	2,150,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	2,150,434	2,150,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		2,150,434		3,182,385		147,735

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,125,000	21,250	
単元未満株式	普通株式 13,734		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,150,434		
総株主の議決権		2,150	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	11,700		11,700	0.54
計		11,700		11,700	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,829	2,419,805
受取手形及び売掛金	355,798	308,876
商品及び製品	131,588	130,998
仕掛品	738	909
原材料及び貯蔵品	633,292	618,383
前払費用	209,303	213,377
繰延税金資産	85,685	84,662
その他	56,768	329,964
貸倒引当金	745	599
流動資産合計	3,909,259	4,106,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,753,693	2,834,157
機械装置及び運搬具（純額）	99,925	103,141
工具、器具及び備品（純額）	325,201	364,073
土地	5,004,097	5,004,097
リース資産（純額）	93,457	83,592
建設仮勘定	2,551	2,551
有形固定資産合計	8,278,926	8,391,613
無形固定資産		
のれん		64,671
その他	127,200	130,739
無形固定資産合計	127,200	195,410
投資その他の資産		
投資有価証券	117,192	120,567
長期貸付金	6,819	6,737
長期前払費用	18,308	21,131
繰延税金資産	32,307	29,862
敷金及び保証金	2,328,021	2,515,560
その他	55,823	61,520
貸倒引当金	26,455	26,414
投資その他の資産合計	2,532,019	2,728,966
固定資産合計	10,938,146	11,315,990
資産合計	14,847,406	15,422,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,989	546,890
短期借入金	768,108	845,232
リース債務	43,312	41,785
割賦未払金	142,260	157,004
未払金	209,985	207,808
設備関係未払金	73,867	96,851
未払費用	496,854	568,631
未払法人税等	140,594	43,742
未払消費税等	67,100	117,626
賞与引当金	82,300	44,778
転貸損失引当金	13,297	13,297
その他	342,893	503,799
流動負債合計	2,973,565	3,187,447
固定負債		
長期借入金	4,471,527	4,695,476
リース債務	57,588	47,388
長期割賦未払金	454,988	509,862
繰延税金負債	103,935	103,969
役員退職慰労引当金	335,491	339,488
転貸損失引当金	62,727	59,403
退職給付に係る負債	202,115	207,665
その他	88,034	87,034
固定負債合計	5,776,408	6,050,288
負債合計	8,749,974	9,237,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	449,883	534,739
自己株式	70,080	70,080
株主資本合計	6,099,449	6,184,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017	328
その他の包括利益累計額合計	2,017	328
純資産合計	6,097,432	6,184,634
負債純資産合計	14,847,406	15,422,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,146,047	4,218,619
売上原価	1,482,695	1,514,571
売上総利益	2,663,351	2,704,047
販売費及び一般管理費	2,623,763	2,588,203
営業利益	39,587	115,844
営業外収益		
受取利息	392	413
受取配当金	1,197	1,109
受取地代家賃	2,543	1,722
貸倒引当金戻入額	202	186
その他	12,547	15,396
営業外収益合計	16,884	18,829
営業外費用		
支払利息	20,561	19,313
その他	2,202	2,867
営業外費用合計	22,764	22,181
経常利益	33,707	112,491
特別利益		
受取保険金	30,897	
特別利益合計	30,897	
特別損失		
固定資産除却損		403
賃貸借契約解約損		3,182
訴訟和解金		5,000
特別損失合計		8,585
税金等調整前四半期純利益	64,605	103,906
法人税、住民税及び事業税	21,259	16,578
法人税等調整額	4,091	2,471
法人税等合計	25,350	19,050
四半期純利益	39,255	84,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,255	84,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	39,255	84,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,649	2,346
その他の包括利益合計	6,649	2,346
四半期包括利益	32,606	87,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,606	87,201

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	131,942千円	146,344千円
のれんの償却額	千円	3,403千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,555,326	513,406	77,314	4,146,047	4,146,047		4,146,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,555,326	513,406	77,314	4,146,047	4,146,047		4,146,047
セグメント利益	224,302	11,126	4,417	239,846	239,846	200,258	39,587

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,499,692	567,436	151,489	4,218,619	4,218,619		4,218,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,499,692	567,436	151,489	4,218,619	4,218,619		4,218,619
セグメント利益又は 損失()	241,945	51,942	11,753	282,134	282,134	166,290	115,844

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、日総開発(株)から1店舗を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては37,666千円であります。

「その他業態」セグメントにおいて、日総開発(株)から2店舗を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては30,408千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 日総開発㈱

事業の内容 飲食店

企業結合を行った主な理由

日総開発㈱から3店舗を譲受することにより、事業の拡大を図っていくためであります。

企業結合日

平成29年4月14日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年4月14日から平成29年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	90,000千円
取得原価	90,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

68,075千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円35銭	39円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	39,255	84,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	39,255	84,855
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,806	2,138,642

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。